**准校長　平井　晋也**

**平成30年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| **明るく、強く、きよらかに、生き抜く力を培う学校**  **１　安全で児童生徒が安心して学べ、一人ひとりの可能性を最大限に伸ばし、積極的に社会に参画する意欲と態度を養う学校**  **２　教職員の役割と責任を明確にして学校組織の再構築を行い、専門性向上体制を整える学校**  **３　「例年通り」から脱却し風通しの良い組織をめざし、次世代育成を積極的に実践する学校**  **４　共生社会の形成に向け、保護者・地域から信頼され期待される学校** |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| **１　安全で児童生徒が安心して学べ、一人ひとりの可能性を最大限に伸ばし、積極的に社会に参画する意欲と態度を養う学校**  （１）　環境の整備・改善、ヒヤリハットの活用で不用意・不注意な事故ゼロをめざし、**子どもファーストの徹底**体制づくりに取組む。  　ア　「授業は教員の要の仕事」との意識で、PDCAｻｲｸﾙを活用した、授業改善実践に取組む。  イ　「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」を更に有効に活用できるシステムの実践(ｶﾘｷｭﾗﾑﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄの確立)に取組む。  ウ　「次期指導要領」の先行実践をめざし、新たな企画・実践(新スポーツ･文化・言語活動の推進)に取組む。  エ　「教育環境」(ICT関連含:ﾀﾌﾞﾚｯﾄ端末､楽スタ(重力軽減訓練装置)､ﾛｺﾓｰﾀｰ(電動移動支援教具)等)の充実をめざし、ヒヤリハットの活用で不用意・不注意な事故ゼロに取組む。  オ　「キャリア教育の一層の充実」をめざし、就労希望生の全員就労に取組む。  **２　教職員の役割と責任を明確にして学校組織の再構築を行い、専門性向上体制を整える学校**  （１）　個人主義ではなく、学校として一丸となった**チーム学校の意識化**を深め、専門性向上に取組む。  ア　学校運営にかかわる会議をスリム化する。ＩＣＴを活用した校務の効率化・円滑化についても取り組む。  イ　業務の見える化を心がけ、わかりやすい指示系統の組織(チーム)をめざし、適切な施設の安全及び危機の管理に取組む。  ウ　新しく支援教育に携わる教員等へのサポート体制の充実とともに全体の専門性向上をめざす。  エ　全教員が学び続ける教員として「主体的、対話的に深く」学びあえる研究授業とその広報・発表の実践に取組む。  オ　外部講師を招き、50周年(H31/9/28)とも関連させ、効率的な研修を組織的・計画的に継続する。  **３　「例年通り」から脱却し風通しの良い組織をめざし、次世代育成を積極的に実践する学校**   1. 指導支援に関する情報共有や公務推進のための風通しのよい組織風土づくり(**メンター・メンティの関係づくりの強化**)に取組む。   　ア　首席・指導教諭をはじめ、各教職員の適材適所での活用と、通勤方法・承認研修・服務の適正維持に取組む。  イ　茨木の初任者等自主研修の継続や管理職通信とブログによる共有化の継続に取組む。  ウ　ＰＴＡや関係機関等と連携し、防災マニュアル（大災害時も含む）の継続的な見直しとライフライン断絶(下校困難)時の研修、訓練に取組む。  **４　共生社会の形成に向け、保護者・地域から信頼され期待される学校**  （１）　関係部署による校内体制の連携を図り**センター的機能の充実**を行い、地域や各校種の学校に対し積極的な支援と連携を行う。  ア　最新で適切な情報源としてのHP・ﾌﾞﾛｸﾞの更新や、学校改善充実の取組み広報を、積極的・継続的に行う。  イ　50周年(H31/9/28)の企画の具体化を進め、外部コンクール等に積極的応募し、その広報の充実を行う。  ウ　「学校における医療的ケア実施体制構築事業」（国の委託)を継続し、医療的ケアの課題を明らかにしつつ、その充実のための実践を行う。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成３０年１１月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| ・アンケートの回収率は、教職員は昨年度と同様、ほぼ１００％に近いが、保護者は前年度より増加したものの６５％にとどまっている。来年度に向けてさらに丁寧な説明と呼びかけを心がけ、理解と協力をお願いする。  　・保護者アンケートでは、アンケート全14項目のうち、昨年度と比較して肯定率９０％台が２項目増えて１０項目となり、８０％台が２項目減って４項目となった。全項目で肯定率が８０％以上であったことについては、保護者の学校への期待感の表れであると推測されるが、「子どもの課題や家庭のニーズに即した指導」の項目において、昨年度より６．６％減少したことを踏まえ、今後もより一層、保護者の教育的ニーズの把握に努め、学校と家庭が連携した教育活動と肯定率アップにつなげていく必要がある。また、否定率が１０％超える項目が４項目あり、そのうち「子どもの課題や家庭のニーズに即した指導」の否定率が大きい。今後さらに日々の連絡帳や家庭訪問、懇談などを通じて保護者の思いに寄り添い、家庭のニーズに合わせた支援方法を共有し、家庭と連携した教育活動を実践していく必要がある。  ・教職員アンケートでは、「授業改善」や、「新学習指導要領」の項目の肯定率が大きく増加した。本年度、研究部を中心として「新学習指導要領の改訂」に向けた研究活動を行ったことにより、教員の新学習指導要領に関する意識が高まり、授業改善に向けて話し合う機会が増えたことが肯定率アップにつながったと推測される。一方、「業務の見える化」については昨年度より肯定率が７％下がり３０％台となった。分掌の再編成および校務の整理がされて3年目となるが、自身が関わる分掌や校務以外の業務が見えにくいという、本校の課題が数値に表れていると考えられる。  ・「災害」の項目について、おおむね肯定率の数値は高いが、昨年と比較すると、教職員、保護者、生徒いずれも肯定率が下がった。これらは、6月に発生した大阪北部地震の対応を踏まえ、昨年度以上に学校の現状を見つめ直した結果と考えられる。今後も、防災対策委員会が中心となり、さらに本校の防災の取り組みを保護者に対して積極的に情報発信して共有化し、PTAや関係機関などとしっかり連携しつつ、防災マニュアルの継続的な見直しと災害に対する関係者全員の意識向上を図っていく必要がある。 | 【第1回　平成30年6月27日】  ■平成３０年度学校経営計画について   * 伝統を重んじることと、新たなことに挑戦することが一つの方法。 * センター的機能を果たすために地域の学校と連携していくことに期待 * 定着率についての目標も記述したほうがよい。さまざまな支援を受けながら定着を目指していってほしい。   ■授業評価の実施について（授業アンケート）  ○　記名欄等様式に関する質疑応答。　○　生徒自身の振り返りに関するアンケートについての質疑応答。　○　回収率向上に関する取り組みの説明。  ■本年度使用教科書について  　　○　教科書採択に関する流れの説明。　　○　各学部使用教科書に関する質疑応答。  　　○　教科書の学校保管に関する質疑応答  【第2回　平成30年11月7日】  ■平成30年度　学校経営計画進捗状況について  　　○　地震を経験したことにより、より安全な学校づくりと防災体制の確立を願う。  ■平成30年度　第1回授業アンケートより  　　○　経験の少ない教員が増えている中で、アンケートの意見がより伝わりやすくなる工夫が必要。  ■平成30年度学校教育自己診断について  　　○　継続しての回収率の向上（保護者）の取組みと肯定率の低い項目の向上をめざした取組みの  推進。  ■平成31年度教科用図書について  　　○　引き続き丁寧で慎重な選定の実施と授業での使用をお願いしたい。  ■医療的ケア（国事業）の現状について  　　○　看護師の定数外配置を強く要望し、ぜひ実現してほしい。  【第３回　平成31年1月30日】  ■授業アンケート結果　→　次に生かせる環境づくりと解決しようとする現場の雰囲気作りが大切。  ■学校教育自己診断結果　→　学校の主体性・独自性を大切にしながら、保護者のニーズに対応する。  ■平成30年度学校経営計画評価（案）、平成31年度学校経営計画（案）　→　案の通り承認 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １　安全で児童生徒が安心して学べ、一人ひとりの可能  性を最大限に伸ばし、積極的に社会に参画する意欲  と態度を養う学校 | （１）環境の整備・改善、ヒヤリハットの活用で不用意・不注意な事故ゼロをめざし、**子どもファーストの徹底**体制づくりに取組む。    ア　「授業は教員の要の仕事」との意識で、PDCAｻｲｸﾙを活用した、授業改善実践に取組む。  イ　「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」を更に有効に活用できるシステムの実践(ｶﾘｷｭﾗﾑﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄの確立)に取組む。  ウ　「次期指導要領」の先行実践をめざし、新たな企画・実践(新スポーツ･文化・言語活動の推進)に取組む。「教育環境」(ICT関連含:ﾀﾌﾞﾚｯﾄ､楽スタ(重力軽減訓練装置)､ﾛｺﾓｰﾀｰ(電動移動支援教具)等)の充実。  エ　ヒヤリハットの活用で不用意・不注意な事故ゼロに取組む。  オ　「キャリア教育の一層の充実」をめざし、就労希望生の全員就労に取組む。 | （１）特に研究部・健康安全部・教務部・自立活動支援部・進路指導部・児童生徒部・通学部・行事部や、ｱﾚﾙｷﾞｰ/医ｹｱ/給食委員会等が中心に各項目の実践を行う。  ア実践に応用できる授業研究をめざし、研究授業を継続する。又重度障がいのある生徒への対応や、姿勢・運動・摂食・コミュニケーション等の専門性を向上させるため、全校年間研究テーマの設定に取組む。外部研修への参加等を通し自己研鑽する。学校全体の行事について、新学習指導要領を見据え、検討を深める。  イよりきめ細かい指導に活用できるよう、個別の指導計画、個別  の教育支援計画の見直しを通知表と連動し、｢指導と評価の一体  化｣をめざす。  ウ外部専門研究機関等と連携しながら楽スタ、タブレット型PC 等の更なる活用に取組む。ボッチャをはじめ、新ｽﾎﾟｰﾂ等の取組みを充実、更に外国語(国際理解)･言語(読書)の活動の充実を図る。  エ不用意・不注意な事故を防止するための意識向上のための行動  計画の推進。  オ校外での見学・実習回数を増やし、社会性、就労意識の向上を  図る。  清掃･喫茶サービス等の技能や意欲の向上を図る。外部講師を招  いての講義を実施する。各種スポーツ大会への取組の充実。 | ア授業改善の学校教育自己診断による評価肯定比率  80％以上(H29 72.9%)  イ個別の教育支援計画の様式や記入文章の改善　学校教育自己診断による評価肯定比率  70％以上(H29 66.2%)  ウ新たな取組み(教育環境充実)の成果について　学校教育自己診断による評価肯定比率70％以上(H29 66.9%)  エ不注意な事故の発生ゼロをめざす。学校教育自己診断による評価肯定比率維持100％(H29　89.4%)  オ就労希望生徒の就労100% | ア新学習指導要領に関する知識、授業改善の意識は高まった。83.8%（○）  イ個別の指導計画の様式改訂。変更について教員間での認識に差が生じた。  65.5%（△）  ウ新たな取り組みに関する肯定的評価について各教員の意識向上が不十分であった63.3％（△）  エヒヤリハット報告等の活用で危機管理意識は向上。100%（○）  オ就労希望生徒3名全員の就労内定（○） |
| ２　教職員の役割と責任を明確にして学校組織の再構築を行い、専門性向上体制を整える学校 | （１）個人主義ではなく、学校として一丸となった**チーム学校の意識化**を深め、専門性向上に取組む。  ア　学校運営にかかわる会議をスリム化する。ＩＣＴを活用した校務の効率化・円滑化についても取り組む。  イ　業務の見える化を心がけ、わかりやすい指示系統の組織(チーム)をめざし、適切な施設の安全及び危機の管理に取組む。  ウ　新しく支援教育に携わる教員等へのサポート体制の充実とともに専門性の向上をめざす。  エ　全教員が学び続ける教員として「主体的、対話的に深く」学びあえる研究授業とその広報・発表の実践に取組む。  オ　外部講師を招き、50周年(H31/9/28)とも関連させ、効率的な研修を組織的・計画的に継続する。 | （１）特に進路指導部・研究部・行事部をはじめ、各種委員会等が学校の総力を挙げて、各項目の実践を行う。  ア会議の効率化やICT(情報ﾓﾗﾙ・ﾘﾃﾗｼｰを含)を活用した校務の円滑化の試行実施､会議の持ち方の共通ルールの実施に取組む。  イ業務の見える化をさらに進めマニュアルの作成や様式の改善、電子データの活用に取組む。  ウ引継ぎ資料の工夫により指導支援の根拠や理由、きめ細かな配慮事項を各自に伝達できるようにして全体の専門性向上を図る。  エ対話的に深く学びあえる研究授業または事例研究を実施する。ワークショップ形式など教員が主体的に参加し学ぶ喜びを実感できるような研修を工夫する。  オ教育実践を文書化し発表する機会を設定する | ア校務の円滑化を進めることで、子どもと向き合う時間の確保　学校教育自己診断による評価肯定比率75％以上（H29　70.3％）  イわかりやすい業務分担表やﾏﾆｭｱﾙ整備　学校教育自己診断による評価肯定比率45％以上（H29　43.4％）  ウ専門性の向上　学校教育自己診断による評価肯定比率80％以上（H29　78.6％）  エ校内研修の充実　学校教育自己診断による評価肯定比率65％以上（H29　59.5％）  研究授業数10％増（H29 3回）  オ校内研修数10％増  外部講師による研修会を３回以上実施(H29 3回) | アICT活用で校務が円滑化してきている意識はあるが、まだ十分と感じられる範囲ではない。70.5%（△）  イ業務分担の明瞭化が進まなかったため肯定評価が低くなった37.1%（△）  ウ専門性の向上に関する評価58.3%（△）  エ校内研修に関する評価  58.3%（△）  研究授業H30 3月17回（◎）  外部講師招へい8回（◎） |
| ３　「例年通り」から脱却し風通しの良い組織をめざし、次世代育成を積極的に実践する学校 | （１）指導支援に関する情報共有や公務推進のための風通しのよい組織風土づくり(**メンター・メンティの関係づくりの強化**)に取組む。  ア　首席・指導教諭をはじめ、各教職員の適材適所での活用と、通勤方法・承認研修・服務の適正維持に取組む。  イ　茨木の初任者等自主研修の継続やブログによる共有化の継続に取組む。  ウ　ＰＴＡや関係機関等と連携し、防災マニュアル（大災害時も含む）の継続的な見直しとライフライン断絶(下校困難)時の研修、訓練に取組む。 | （１）特に事務・教頭・首席・指導教諭や、各種委員会等が中心に、次の各項目の実践を行う。  ア人事配置:首席/指導教諭の適材適所活用する。服務管理:通勤/研修/勤務の適正化を図る。  　　年に最低１回以上の抜き打ちチェックの継続実施  長時間勤務の縮減  イ茨木初任自主研修(7/5･12/18予定)の継続･管理職通信とブログによる共有化の促進。  ウ地域・ＰＴＡとも連携して震度７以上の大規模災害を想定し、減災に向け備えを充実する。備蓄品の点検と使用体験等を行い、防災意識の向上の取組みを進める。通学バスの避難マニュアル、マップを作成する。 | ア首席/指導教諭の適  材適所活用する  服務管理:通勤/研修  /勤務の適正化  (５･７月２回)実施  長時間勤務の縮減  有給消化10%増（H29 2月末 5380件）  イ自主合同研(7/5･12/18予定)  通信(ブログ)実践  ウ防災意識について　学校教育自  己診断による評価肯定比率  80％以上（H29 71.7%） | ア首席等の部門制の定着が進み校務分掌間の横断的な連携が生まれつつある。  不定期に職員朝礼で教職員に周知（○）  有給消化（H30 2月末5815件）  イ12/18本校にて研修会実施。40名の参加（○）  ブログ更新(H30 300)  ウ地震、台風による防災意識の高まりによって、より備えが不十分との見方が強まった為か。66.2%（△） |
| ４　共生社会の形成に向け、保護者・  地域から信頼され期待される学校 | （１）　関係部署による校内体制の連携を図り**センター的機能の充実**を行い、地域や各校種の学校に対し積極的な支援と連携を行う。  ア　最新で適切な情報源としてのHP・ﾌﾞﾛｸﾞの更新や、学校改善充実の取組み広報を、積極的・継続的に行う。  イ　50周年(H31/9/28)の企画の具体化を進め、外部コンクール等に積極的応募し、その広報の充実を行う。  ウ　「学校における医療的ケア実施体制構築事業」（国の委託)を継続し、医療的ケアの課題を明らかにしつつ、その充実のための実践を行う。 | （１）特に情報部・総務部や、各種委員会等が中心に、次の各項目の実践を行う。  アホームページサイトデザインの一新。学校紹介パンフレット（カラー版）とともに、地域に根差した先進的取組みを積極的・継続的に発信する。  イ創立50周年(H31/9/28)の具体化と広報に取組む。  ウ学び続ける教員に必要な研修を継続し、ポートフォリオの導入、効果測定などを導入して効果的で効率的な研修に改善し、高度医療を含めた医療的ケアの校内体制の整備と充実に努める。 | アHPリニューアル(更新率100%)  新パンフレット等の完成。  イ50周年の具体化。外部ｺﾝｸｰﾙや検定等への参加件数10件以上  ウ高度な医療的ケアを含めた医療  的ケア実施校内体制の確立マ  ニュアルつくり等・国事業での  発表 | HP更新率100％  新パンフレット年度内完成予定（◎）  アビリンピック２名  英検10名、漢検16名の受験（◎）  山口県、愛媛県来校  見学、岡山県訪問で  事業を更に深める（○）  マニュアル作成進行中。 |